

## 第23期 中間事業報告書

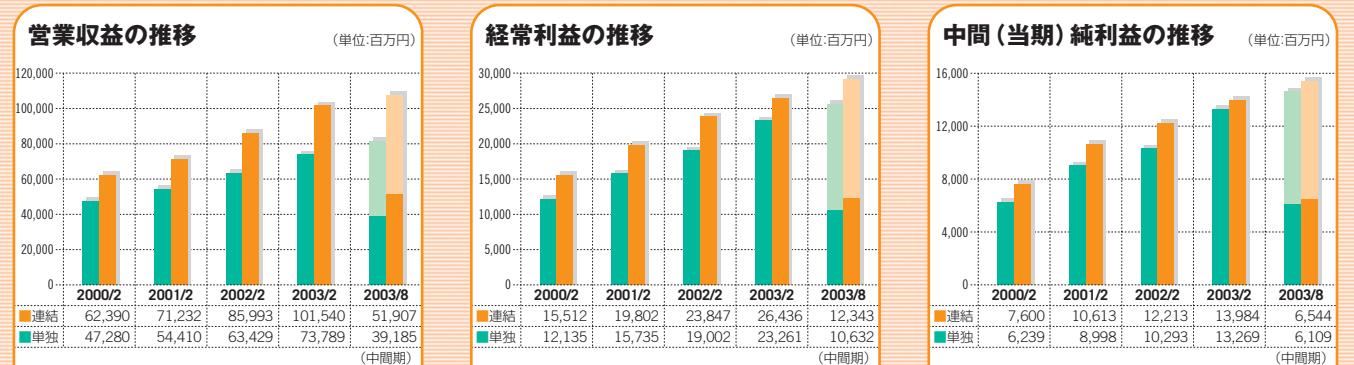
2003.2.21～2003.8.20



## 決算ハイライト

	連結決算		単独決算 (単位:百万円)	
	当中間期	増減率	当中間期	増減率
営業収益	51,907	7.5%	39,185	10.2%
経常利益	12,343	7.6%	10,632	7.6%
中間純利益	6,544	9.6%	6,109	9.5%
1株当たり中間純利益	125 円 10 銭	45 銭減	116 円 78 銭	56 銭減

\*2003年4月10日付株式分割(1:1.1)を実施しておりますので、株式分割を考慮しますと、1株当たり中間純利益は、連結137円61銭(12円06銭増)、単独128円46銭(11円12銭増)となります。



## 配当金について

### 1株当たりの中間配当金 25円

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要な施策と位置づけ、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行っていくとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株につき25円を実施させていただきました。なお、2003年4月10日付で1株を1.1株の割合をもって株式分割いたしましたので、前中間期と比較しますと、中間配当金は、実質2.5円の増配となっております。

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますます健勝のこととお慶び申し上げます。第23期中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し心より厚く御礼申し上げます。

当中間期は提携先企業の積極的な新規出店により、「イオンカード」、「サティ・ビブレカード」、「トイザらス・カード」を中心に順調に会員数を拡大させることができました。また、携帯電話料金などの「毎月のご利用料金」を切り口とした加盟店開発、利用促進策の実施や加盟店との共同企画を積極的に推進したことにより、カード稼働率を向上させ、取扱高を大きく伸ばすことができました。

保険代理店事業、サービスセンター事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動とのシナジー効果や独自に新たな市場を開拓するなど順調に業容拡大を行うことができました。

アジアで事業展開しております海外子会社におきましては、香港を中心に重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による消費低迷など、これまでにない厳しい経営環境となりましたが、日本で培った金融サービスノウハウを活用し、台湾において本格的なクレジットカード事業を開始するとともに、各国において審査、途上与信、債権管理の強化とローコストオペレーションの推進により一層強固な経営基盤となりました。

これらの取り組みの結果、当中間期の連結業績及び単独業績はともに中間期における過去最高益を更新し、增收増益を継続して達成することができました。

今後も、拡大する営業フィールドを最大限活用し、一層の会員拡大に努めるとともに、加盟店さまとの共同企画の推進や新たな提携カードの開発に取り組んでまいります。また、国内、海外の子会社につきましても着実に営業基盤を構築し継続して業容を拡大させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 森 美樹

### お客さまの暮らしに広がるイオンカード

当中間期は、イオンやトイザラスをはじめとする新店での会員組織化や新たな提携先企業での会員募集の開始など充実した営業フィールドを最大限活用し、カード会員の拡大に取り組みました。その結果、新規カード会員の獲得は70万人となり、当中間期末のカード会員数は1,164万人（前年同期比10.3%増）することができました。

また、「稼働率向上への取り組み」といたしまして、通信料金や公共料金、新聞購読代金といった「毎月のご利用料

金」を切り口とした加盟店の開発に注力するとともに、携帯電話販売会社をはじめとする加盟店との共同企画を積極的に展開いたしました。

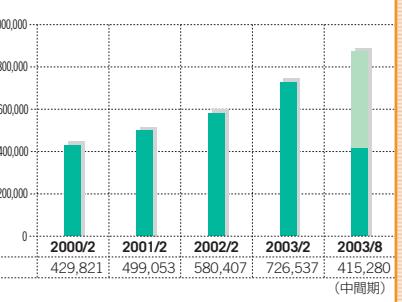


会員さまに大変ご好評いただいております「ワンデーパスポート」企画におきましては、カードご利用明細書でのご案内に加えて、入会初年度の会員さまを中心に、ダイレクトメールでのご案内を強化し、カード稼働率の向上に取り組みました。また、成功事例の水平展

開として、導入企業を拡大させてまいりました。

これらの取り組みにより、カードショッピング取扱高を、4,152億80百万円（前年同期比26.3%増）と大幅に増加させることができました。

**カードショッピング  
取扱高の推移**



## 海外クローズアップ

### 台湾でのクレジットカード事業が本格稼動

台湾財政部より日系企業として初めてクレジットカード発行ライセンスを取得した台湾現地法人におきましては、「台湾ジャスコ」や、現地大手ガソリンスタンドチェーン「カルティマ」との提携カードの発行を開始いたしました。

今後、これらのカード会員の拡大を図るとともに、引き続き提携カードの開発に取り組み、営業基盤を強化してまいります。

また、個品あっせん事業におきまし

に拡大するとともに、家電量販店などの加盟店さまとセールスプロモーションを積極的に実施いたしました。

このような取り組みにより、台湾におきましても、順調に事業拡大をすることができております。



台湾ジャスコでの会員募集

## 今後の取り組み

### 新たな提携カードの発行

北関東一円にスーパーマーケットを106店舗展開する(株)カスミとの提携により、「KASUMI カード」の発行を開始いたします。引き続き、提携カードの開発に取り組み、一層の営業基盤の強化に努めてまいります。



### ゴールドカードの発行

イオンカードをメインカードとして、ご利用いただいているお客さまが年々増加しており、現在、当社ではこのようなロイヤルカスタマーを対象としたゴールドカードの発行準備をすすめています。更に魅力ある会員特典をご提供し、ロイヤルカスタマーの固定客化に向けて取り組んでまいります。



### アジアでのクレジットカード事業の強化

個品あっせん事業の拡大に取り組んでまいりましたマレーシアの現地法人におきましては、香港、タイ、台湾で培ったノウハウを活用し、新たにクレジットカード事業参入に向けて、準備を進めてまいります。



## 国内トピックス



### イオンマイカーリースの取扱い開始

この8月に、日立キャピタル(株)との業務提携により、個人向けオートリース「イオンマイカーリース」の取扱いを開始いたしました。個人向けオートリースは欧米では広く普及しており、日本でも、今後大きな伸展が見込まれる市場と期待されております。

当社ではこのような金融サービスの提供に向け、会員さまへのダイレクトメールの送付や、大型ショッピングセンターでの展車会を実施するとともに、インターネットを活用した見積もりサービスの提供などに取り組んでまいります。

### イオンマイスタークードの発行

新たに建設関連や農業、園芸に携わる個人事業主を対象に、仕入れ代金の決済にご活用いただける「イオンマイスタークード」の発行を開始いたしました。「ホームワイド」との提携を皮切りに、ホームセンターを中心とした提携先拡大に積極的に取り組んでまいります。



### エヌ・シー・エス興産(株) (保険代理店事業)

カードご利用明細やダイレクトメール、インターネットを活用した保険商品の無店舗販売をさらに強化するとともに、新たにダイレクトメールとテlemarketingを併用した損害保険の販売促進を実施し、営業基盤の拡大に取り組みました。また、インターネットを活用した自動車保険販売につきましては、比較見積もりできる保険会社数を国内最大の18社に拡大させ、お客様の利便性向上に取り組みました。

これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は434百万円(前年同期比14.3%増)となりました。



### エー・シー・エス債権管理回収(株) (サービス事業)

これまで培った小口債権回収ノウハウを武器に、携帯電話料金、ガス料金、ケーブルテレビの受信料等の受託先を拡大することができました。

また、新たな収益の柱を構築するために個人ローンの債権買取事業の強化に努めました。

これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は379百万円(前年同期比23.3%増)となりました。





タイのモーターバイクディーラーでの個品あっせん事業

## タイ(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)

これまでのMasterCard、JCB の国際ブランドに加え、「VISA」の発行ライセンスを取得するとともに、高い稼働率の見込める国際カードを中心に会員獲得に注力し、累計会員数を88万人に拡大することができました。

また、個品あっせん事業におきましては、大手量販店との加盟店化を推進するとともに、クレジットニーズの高いモーターバイクディーラーの加盟店開発により、加盟店ネットワークのさらなる拡大に努めました。

これらの取り組みにより、営業収益は1,945百万タイバーツ(前年同期比21.4% 増)となりました。

## 香港 (AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.)

日本での成功事例を活かし、加盟店との共同企画を推進し、カードショッピングの取扱高拡大に取り組みました。また、インターネットプロバイダーとの提携による「香港ネット・ブロードバンドカード」の発行や、グッドカスタマー向けの「プリビレッジ・アメックスカード」の発行により、新たな会員層の開拓に努めました。さらに、教育・健康・住まいに関連する会員さま向け目的ローンの取扱いを開始し、収益源の多様化に取り組み、SARSの影響による大変厳しい経営環境の中で、営業収益は394百万香港ドル(前年同期比5% 減)を確保することができました。



プリビレッジ・アメックスカード

## マレーシア (AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)

大手量販店の加盟店化に加えて、モーターバイクディーラーを中心とした加盟店開発により、加盟店ネットワークを3,300店まで拡大し、個品あっせん事業の取扱高の拡大に努めました。また、新たな取り組みとして、個品あっせんのご利用実績のあるお客さま向けにパーソナルローン事業を開始し、収益源の多様化を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益は16百万マレーシアリンギット(前年同期比5.1% 増)となりました。



マレーシアでの個品あっせん事業

## 深圳 (AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.)

香港のイオンクレジットサービス(アジア)の債権回収業務及びテレマーケティング業務に加え、お客さまからの問合せに対応するコールセンター業務の受託を開始いたしました。引き続き、業務受託先の開発に取り組むとともに、中国でのクレジット事業開始に向けて調査を進めてまいります。



深圳ジャスコでの分割払い業務の実験

## 安心、安全なブランドの醸成

お客様からご提供いただいた個人情報を適切に管理することが当社に課せられた社会的責務と認識し、「個人情報に関する運用基準」を策定し、個人情報の保護に積極的に取り組んでまいりました。その結果、2003年1月には、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を整備している事業者に認められる「プライバシーマーク」の認証を取得することができました。

昨今の個人情報保護に関する問題に対して、当社では、これまで厳格な管理体制を構築するとともに、従業員への教育を徹底し、万全な体制を築いてまいりました。

したが、更なる個人情報保護を推進するため、当中間期より、全国の支店、営業所で管理しておりました入会申込書などの重要書類を厳格なセキュリティ体制のもとで、集中して管理、保管する「データ・マネジメント・センター」を開設いたしました。

今後も、個人情報保護をより一層徹底してまいります。



厳格な入退室管理



データ・マネジメント・センター



## 環境保全・社会貢献活動

環境保全活動につきましては、チャリティ機能付提携カードや「ときめきポイント」を通じた寄付により全国の森林保護、自然環境保全活動を行っております。また、当社に続き、本年7月19日に国内子会社3社(エー・シー・エス債権管理回収株)、エヌ・シー・エス興産株)、エー・シー・エス・ファイナンス株)においても、環境ISO14001を取得することができました。今後は、グループを挙げた環境保全活動に取り組んでまいります。

社会貢献活動につきましては、心身障害者施設の季節行事への参加など、ボランティア活動を積極的に推進するとともに、日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈などに継続して取り組みました。

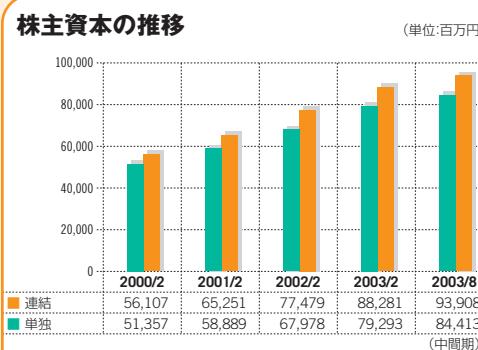
さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動として、(財)日本ユニセフ協会と協力した「カンボジア学校設立募金」、地域の子供たちが参加するエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」への協賛、「地球温暖化防止キャンペーン」などに積極的に取り組みました。



エコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」



# 中間連結財務諸表の概要



**連結キャッシュ・フロー計算書** (単位:百万円)

	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー △21,532	△18,684	
投資活動によるキャッシュ・フロー △3,112	△1,688	
財務活動によるキャッシュ・フロー 23,084	17,447	
現金及び現金同等物に係る		
換算差額	△320	44
現金及び現金同等物の増加額	△1,881	△2,880
現金及び現金同等物の期首残高	13,811	14,882
現金及び現金同等物の		
中間期末(期末)残高	11,929	12,001

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前中間期 2002年8月20日現在	当中間期 2003年8月20日現在	前期 2003年2月20日現在
流動資産	401,725	453,723	423,104
現金及び預金	14,169	13,700	16,595
割賦売掛金	124,225	149,603	135,145
営業貸付金	257,385	285,659	266,312
その他	16,102	18,894	17,253
貸倒引当金	△10,156	△14,134	△12,203
固定資産	18,476	19,133	18,301
有形固定資産	7,631	6,418	7,780
無形固定資産	2,250	2,642	2,222
投資その他の資産	8,594	10,072	8,298
資産合計	420,202	472,857	441,405

## 負債の部

流動負債	138,823	160,317	146,284
買掛金	33,612	40,293	37,134
短期借入金	25,771	23,884	22,471
1年以内返済予定の			
長期借入金	32,883	58,553	47,219
コマーシャル・ペーパー	33,000	23,000	26,000
その他	13,556	14,585	13,459
固定負債	190,200	208,407	197,105
社債	42,820	52,860	42,770
長期借入金	145,759	153,876	153,200
その他	1,621	1,671	1,135
負債合計	329,024	368,725	343,390
少数株主持分	9,585	10,222	9,733

## 資本の部

資本金	15,466	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046	17,046
利益剰余金	47,251	59,136	54,075
その他有価証券評価差額金	1,793	2,243	1,701
為替換算調整勘定	46	61	6
自己株式	△9	△45	△15
資本合計	81,592	93,908	88,281
負債、少数株主持分 及び資本合計	420,202	472,857	441,405

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

経常損益の部	前中間期 (2002年2月21日から 2002年8月20日まで)	当中間期 (2003年2月21日から 2003年8月20日まで)	前期 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)
営業収益	48,271	51,907	101,540
総合あっせん収益	9,049	9,726	18,405
個品あっせん収益	3,134	3,330	6,662
融資収益	32,159	34,993	66,678
融資代行収益	1,766	1,623	3,526
その他収益	2,161	2,232	6,268
営業費用	36,682	39,614	74,859
営業利益	11,588	12,292	26,681
営業外収益	69	89	105
営業外費用	186	37	350
経常利益	11,471	12,343	26,436

## 特別損益の部

特別利益	206	—	519
特別損失	399	—	890
税金等調整前中間(当期)純利益	11,277	12,343	26,065
法人税等	4,672	5,050	10,941
少数株主利益	633	748	1,138
中間(当期)純利益	5,971	6,544	13,984

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

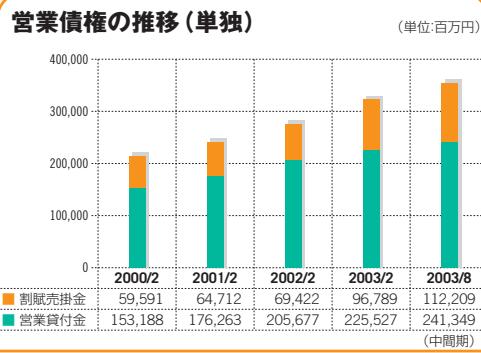
資本剰余金の部	前中間期 (2002年2月21日から 2002年8月20日まで)	当中間期 (2003年2月21日から 2003年8月20日まで)	前期 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)
資本剰余金期首残高	17,046	17,046	17,046
資本剰余金増加高	—	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,046	17,046	17,046
利益剰余金期首残高	42,762	54,075	42,762
利益剰余金増加高	5,971	6,544	13,984
利益剰余金減少高	1,482	1,483	2,671
利益剰余金中間期末(期末)残高	47,251	59,136	54,075

## 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

営業収益	前中間期	当中間期
国内		
外部顧客に対する営業収益	36,240	39,883
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—
国内計	36,240	39,883
在外		
外部顧客に対する営業収益	12,031	12,023
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	6
在外計	12,036	12,029
消去又は全社		
消去又は全社	△4	△6
連続営業収益	48,271	51,907
海外営業収益の連続営業収益に占める割合	24.9%	23.2%
営業費用		
国内	26,397	29,325
在外	10,289	10,295
消去又は全社	△4	△6
連続営業費用	36,682	39,614
営業利益		
国内	9,842	10,557
在外	1,746	1,734
消去又は全社	0	0
連続営業利益	11,588	12,292

# 中間単独財務諸表の概要



**単独貸借対照表**

資産の部	前中間期 2002年8月20日現在	当中間期 2003年8月20日現在	前期 2003年2月20日現在
	(単位:百万円)		
流動資産	314,498	367,061	336,523
現金及び預金	8,306	8,005	8,933
割賦売掛金	86,135	112,209	96,789
営業貸付金	213,855	241,349	225,527
その他	12,783	14,642	12,773
貸倒引当金	△6,581	△9,145	△7,500
固定資産	17,905	19,177	17,992
有形固定資産	4,913	3,766	4,697
無形固定資産	1,870	2,011	1,625
投資その他の資産	11,121	13,399	11,669
資産合計	332,404	386,238	354,516

**負債の部**

流动負債	106,799	122,756	113,403
買掛金	31,906	38,698	35,626
短期借入金	3,924	6,083	5,316
1年以内返済予定の長期借入金	26,530	42,700	35,500
コマーシャル・ペーパー	33,000	23,000	26,000
その他	11,438	12,274	10,960
固定負債	152,714	179,068	161,818
社債	40,000	50,000	40,000
長期借入金	111,600	128,200	121,200
その他	1,114	868	618
負債合計	259,514	301,825	275,222

**資本の部**

資本金	15,466	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046	17,046
利益剰余金	38,588	49,717	45,087
その他有価証券評価差額金	1,798	2,228	1,708
自己株式	△9	△45	△15
資本合計	72,890	84,413	79,293
負債及び資本合計	332,404	386,238	354,516

**単独損益計算書**

経常損益の部	前中間期 (2002年2月21日から 2002年8月20日まで)	当中間期 (2003年2月21日から 2003年8月20日まで)	前期 (2002年2月21日から 2003年2月20日まで)
	(単位:百万円)		
営業収益	35,559	39,185	73,789
総合あっせん収益	7,736	8,414	15,713
個品あっせん収益	50	15	67
融資収益	24,776	27,758	51,902
融資代行収益	1,770	1,627	3,535
その他収益	1,225	1,369	2,570
営業費用	26,003	28,976	51,092
営業利益	9,556	10,209	22,696
営業外収益	414	455	656
営業外費用	88	31	91
経常利益	9,881	10,632	23,261

**特別損益の部**

特別利益	206	—	519
特別損失	399	—	819
税引前中間(当期)純利益	9,688	10,632	22,961
法人税等	4,106	4,523	9,692
中間(当期)純利益	5,581	6,109	13,269
前期繰越利益	7,212	9,833	7,212
中間配当額	—	—	1,189
中間(当期)未処分利益	12,793	15,943	19,292

**単独損益計算書の概要**

**営業収益** 391億85百万円  
(前年同期比 10.2%増)

**総合あっせん収益**  
84億14百万円(前年同期比 8.8%増)  
当中期は、加盟店さまとの共同企画や、「毎月のご利用料金」のカード決済促進企画を実施したことにより、カードショッピング取扱高を前年同期比26.3%増となる4,152億80百万円に拡大させることができました。

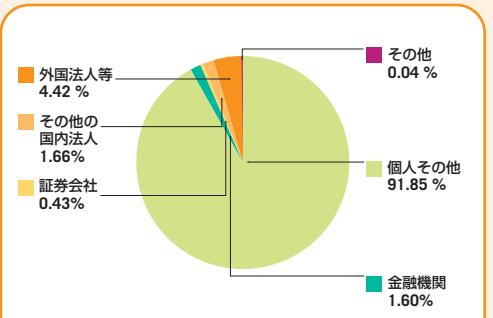
**融資収益**  
277億58百万円(前年同期比 12.0%増)  
順調な会員拡大や、自社CD機のネットワークを1,511台に充実させたことにより、カードキャッシング取扱高も順調に推移いたしました。

これらの結果、当中期の営業収益は、391億85百万円となり、当初計画387億円を上回ることができました。

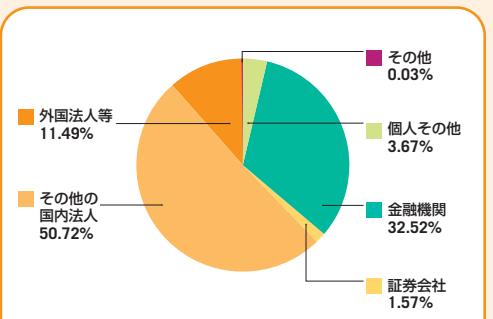
## 株主情報 (2003年8月20日現在)

■ 株主数	5,133名
■ 会社が発行する株式の総数	180,000,000株
■ 発行済株式総数	52,322,336株
■ 大株主	
株主名	持株数 (千株) 持株比率 (%)
イオン株式会社	23,604 45.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,218 8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,312 6.3
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	
再信託受託者 資産管理サービス信託	1,240 2.4
マックスバリュ西日本株式会社	882 1.7
ミニストップ株式会社	763 1.5
野村證券株式会社	755 1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行)	715 1.4
アサド	703 1.3
農林中央金庫	595 1.1

### 所有者別株主数の構成比(5,133名)



### 所有者別株式数の構成比(52,322千株)



## 会社データ (2003年8月20日現在)

■ 商号	イオンクレジットサービス株式会社
■ 証券コード	8570
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
■ 本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
■ 電話番号	(03) 5281-2030 (代表)
■ URL	<a href="http://www.aeoncredit.co.jp/">http://www.aeoncredit.co.jp/</a>
■ 設立	1981年6月20日
■ 資本金	154億6,650万円
■ 従業員数	2,814人(連結) 735人(単独)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	森 美樹
常務取締役	神谷和秀
常務取締役	浅井啓志
取締役	河田和彦
取締役	上山政道
取締役	近藤安彦
取締役	斎藤達也
取締役	清永崇司
取締役	高野清昭
常勤監査役	葛西謙
監査役	木村洋一
監査役	斎藤稔
監査役	杉原弘泰

## 株主メモ

■ 決算期	毎年2月20日
■ 定時株主総会	毎年5月20日までに実施
■ 名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■ お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
■ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
■ 1単元の株式の数	みずほインベスターーズ証券株式会社 本店および全国各支店
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞

ホームページをリニューアルいたしました。

<http://www.aeoncredit.co.jp/aeon>

このたび、株主、投資家の皆さんに、これまで以上に当社の事業活動をご理解いただけるよう、ホームページ(会社・IR情報)の内容を全面的に刷新いたしました。

当社から発信する情報を充実させるとともに、目的の情報をたどりやすいよう、分かりやすく表示しております。

今後も、当ホームページを通じて、当社の活動状況を皆さんに、タイムリーに、分かりやすく、お伝えしていくよう心がけてまいります。





## イオングレジットサービス株式会社